

2021年3月5日  
株式会社フィスコ (3807 JASDAQ)

---

## フィスココイン(FSCC)が Exrates に上場 ～海外投資家への認知度向上を図る～

---

株式会社フィスコ(JASDAQ 上場、証券コード「3807」、本社:東京都港区、代表取締役社長:狩野仁志、以下「フィスコ」といいます。)は、フィスココイン(以下「FSCC」といいます。)がエストニア共和国に本社を置く暗号資産取引所 Exrates(2016年開設)へ3月5日に上場したことをお知らせいたします。

フィスコは、暗号資産(仮想通貨)を発行している数少ない上場企業として、2016年6月16日付「トークン「フィスココイン(FSCC)」を当社株主に対して配布することに関するお知らせ」([http://www.fisco.co.jp/uploads/20160616\\_fisco\\_ir2.pdf](http://www.fisco.co.jp/uploads/20160616_fisco_ir2.pdf)、以下「2016年6月16日付リリース」といいます。)記載の通り、ブロックチェーン技術を活用したトークンであるFSCCをフィスコの株主に配布したほか、2017年4月には、株式会社Zaif(本社:東京都港区、代表取締役:八木隆二、以下、「Zaif」といいます。)が運営するZaif Exchange(暗号資産交換業、近畿財務局長第00001号)において、「暗号資産交換業者が取り扱う暗号資産」としてFSCCの取扱いが開始された経緯がございます。

また、2016年6月16日付リリース上、「今後はグループ会社や提携先企業などが提供する様々な財やサービスとの交換ができるように、順次、用途範囲を拡充してまいります」とお伝えした通り、フィスコでは、FSCCの用途拡大等を検討した結果、2020年4月、FSCCをクラブフィスコにおける決済通貨として採用しました。

さらに、2020年11月25日付「バーチャル株主総会の議決権行使システム開発完了に関するお知らせ」([https://www.fisco.co.jp/uploads/20201125\\_fisco\\_pr.pdf](https://www.fisco.co.jp/uploads/20201125_fisco_pr.pdf))において、既にお伝えした通り、FSCCの利用範囲の拡大と、DApps(Decentralized applications:非中央集権・分散管理型のアプリケーション、※1)、DeFi(Decentralized Finance:分散金融/分散型金融、※2)のノウハウ獲得を目的として、開発を進めていたスマートコントラクト(※3)を利用したバーチャル株主総会の議決権行使アプリケーション、株主優待アプリケーション、FSCCのステーキング(※4)アプリケーションにつきましても、2020年11月から順次リリースを開始しております。

※1:Decentralized applications の略語。ブロックチェーンを利用した管理者不在の分散型アプリケーションです。

※2:Decentralized Finance の略語。金融分野におけるDApps。非中央集権の暗号資産交換所や、デリバティブ、レンディング等のサービスがあり、最も注目される分野の一つです。

※3:契約締結や履行がプログラムによって自動的に実行されることです。

※4:FSCC保有者が暗号資産を貸付し、金利を得るといった仕組みです。

フィスコでは、DApps および DeFi の概念を活用した新規ビジネスの創造、FSCC の価値向上を通じてフィスコの企業価値の向上を目指しています。フィスコはブロックチェーン技術の適用に起因する金融・価値革命の時代を見据え、暗号資産/トークンを活用した規範的な事例を生み出し、デジタル技術の進展が切り開く未来、健全な資本市場の形成に貢献していく所存です。

なお、当プレスリリースは日本の居住者に対して、Exratesにおける暗号資産の取引を勧誘



## News Release

するものではなく、また海外における FSCC の取引を勧誘するものではないことをご理解いただきますようお願い致します。

### 【株式会社フィスコの概要】

会社名:株式会社フィスコ <http://www.fisco.co.jp/>  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2482 号  
加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会  
所在地:東京都港区南青山五丁目 13 番 3 号  
設立日:1995 年 5 月 15 日  
資本金:100 百万円(2020 年 12 月 31 日現在)  
代表者:代表取締役社長 狩野 仁志  
事業内容:金融機関、投資家、上場企業を支援する各種情報サービスの提供